一般会計予算「歳入・歳出内訳」

歳入

（単位：万円、%）

科目	金額	前年度比較額	伸び率
① 市税	720,000	−10,000	−1.4
② 地方譲与税	23,000	0	0.0
③ 利子割交付金	14,000	−5,000	−26.3
④ 地方消費税交付金	42,000	−5,000	−10.6
⑤ ゴルフ場利用税交付金	5,000	−1,800	−26.5
⑥ 自動車取得税交付金	15,300	−1,000	−6.1
⑦ 地方特例交付金	25,000	1,000	4.2
⑧ 地方交付税	245,000	0	0.0
⑨ 交通安全対策特別交付金	900	−70	−7.2
⑩ 分担金・負担金	70,285	14,853	26.8
⑪ 使用料・手数料	25,809	1,953	8.2
⑫ 国庫支出金	101,139	−4,811	−4.5
⑬ 県支出金	81,341	9,859	13.8
⑭ 財産収入	3,809	−248	−6.1
⑮ 寄附金	1	−2,000	−100.0
⑯ 繰入金	63,938	33,424	109.5
⑰ 繰越金	33,000	3,000	10.0
⑱ 諸収入	52,148	−92,691	−64.0
⑲ 市債	108,930	17,670	−14.0

歳出（目的別）

（単位：万円、%）

科目	金額	前年度比較額	伸び率
① 議会費	22,111	−1,863	−7.8
② 総務費	195,223	13,876	7.7
③ 民生費	331,314	−75,710	−18.6
④ 衛生費	136,809	6,554	5.0
⑤ 農林業費	117,448	19,917	20.4
⑥ 商工費	66,507	−6,858	−9.3
⑦ 土木費	361,076	−44,479	−11.0
⑧ 消防費	57,055	2,197	4.0
⑨ 教育費	156,614	10,913	7.5
⑩ 災害復旧費	133	1	0.8
⑪ 公債費	185,310	−748	−0.4
⑫ 予備費	1,000	0	0.0

主な歳入

「市税」は、市民税及び固定資産税の償却資産分の減少を見込み、対前年度比でマイナス1・4%、1億円減の72億円を見込みました。これは、長引く景気の低迷による法人市民税の減収や企業の設備投資の減少による償却資産の減収が見込まれるためです。

「地方交付税」は、臨時財政対策債の発行へ振り替えられるなど、交付税の減少が見込まれますが、平成13年度の収入を考慮し、前年度と同額の24億5、000万円を計上しました。

「国庫支出金」は、正理インター線建設事業など、国庫補助対象事業が完了に近づき、事業費が減少したことにより対前年度比でマイナス4・5%の10億1、139万円を見込んでいます。

「県支出金」は、団体営集落環境整備事業（稲辺）などにより、農林業補助金が大幅に増加しました。

これにより、対前年度比で13・8%増の8億1、341万円を見込んでいます。

「繰入金」は、財政調整基金で対前年度1億円の増額と東海環状自動車道工事残土処分会計からの繰入金2億2、200万円の増額を含め、6億3、937万円となります。

「諸収入」は、対前年比64・0%と大幅な減収なっていますが、これは、平成14年度から国民年金事務が、社会保険事務所に移行することによる、国民年金印紙代の収入減が主な要因です。

「市債」は、10億8、930万円を計上し、対前年度比マイナス14%としておりますが、後年度負担に配慮し、元利償還金に対する交付税措置率が高い事業の選択を行いました。

なお、歳入は、その性格から「市税」などの自主財源と、「地方交付税」などの依存財源に区分されます。

一般に、歳入に占める自主財源の比率が高いほど、地方公共団体の財政状況が「健全」といわれます。

ちなみに、市の場合、14年度の歳入に占める自主財源の割合は、60・0%となっています。市は、近年60%近い自主財源比率を維持しており、財政状況が厳しい時代にあって、比較的安定した財政運営を行っています。

主な歳出

目的別歳出では、「農林業費」で、20・4%の増加になっています。これは、団体営集落環境整備事業など事業が増えたことによるものです。

「土木費」は、マイナス11・0%となっていますが、これは、前述のとおり正理インター線建設事業など大型事業が完成に近づいたことによります。

性質別歳出では、乳幼児医療費助成の拡充による「扶助費」の増加や単独建設事業費の抑制による「投資的経費」の減少などがあります。